

平成30年度豊田市地域密着型包括支援ネットワーク会議 第1回会議 議事録

日時 平成30年11月21日（木）午後3時から午後5時まで

場所 豊田市役所 南74委員会室

出席者（委員）※敬称略

加藤真二（会長）、杉本みさ紀、加賀田透、長谷昭次、鈴木哲也、川合保之、
松本英朗、大谷和弘、都築賢治、藤田定

出席者（設置要綱第8条第4項により会長が認めた者）※敬称略

大橋鋭誌

欠席者（委員）※敬称略

藤吉等、杉村龍也、磯部竜太、鈴木健太郎、石川龍樹

事務局

豊田市福祉部福祉総合相談課、高齢福祉課

次第

- 1 開会・福祉部挨拶
- 2 委嘱状交付・委員紹介
- 3 平成29年度取組報告と平成30年度取組内容
- 4 議 事
 - (1) ア 報告事項：認知症施策検討ワーキンググループ
イ 協議事項：2019年以降の認知症施策の展開について
 - (2) ア 協議事項：子どもの貧困支援の推進策について
イ 協議事項：本会議への子ども食堂実施者の声の反映について
ウ 報告事項：子どもの貧困対策の連携策について
 - (3) ア 協議事項：高齢者虐待等に対するネットワークの活用について
イ 報告事項：高齢者虐待早期発見に向けた消防と福祉の連携体制に関する現状

議事録（要旨）

1 開会・福祉部挨拶

【福祉部 粕谷副部長】

本会議は昨年度から内容と委員を改めて行っており、超高齢者社会の進展により多様化・複雑化する課題に対して地域を中心とした支援体制の構築と情報交換、地域課題や意識の共有、課題解消に向けたネットワークの活用に係る検討協議等を行うことを本会議の目的としている。様々な機関が集まり意見交換することで、市民がより良い方向に向かうことを目指しているため、忌憚のないご意見をお願いします。

2 委嘱状交付・委員紹介

（事務局より委員全員を紹介）

3 平成29年度取組報告と平成30年度取組内容

（事務局より説明）

【川合委員】

本会議で議論するテーマは、認知症、子どもの貧困、虐待の3つのテーマでよいのか。

【事務局】

昨年度、この「地域密着型包括支援ネットワーク会議」を立ち上げた際に、認知症、子どもの貧困、虐待をテーマに設定しており、今年度も同じテーマを進める。新しいテーマの提案があれば、来年度以降取り上げていきたい。

【川合委員】

ワーキンググループは3つのテーマにそれぞれあるか。

【事務局】

現在立ち上がっているのは認知症のワーキンググループのみで、他の2つのテーマのワーキンググループはない。

【川合委員】

ワーキンググループがない2つのテーマについて、今後ワーキンググループを作るのか。

【事務局】

必ず作るものではなく、必要に応じてワーキンググループを作るか検討する。

【川合委員】

認知症のみワーキンググループがあるということは、この会議は認知症を重要視しているということか。

【事務局】

重要視しているというより、ワーキンググループで専門的に検討すべきものについてワーキンググループを作っている。ワーキンググループがあるからといって重要視しているわけではない。

【川合委員】

一昨年度までの「高齢者支援ネットワーク会議」が「地域密着型包括支援ネットワーク会議」に改まった経緯で、認知症のみワーキンググループがあるということ
でよいか。

【会長】

経緯としてはそうである。「高齢者支援ネットワーク会議」のときは認知症、虐待の2つをテーマとしており、認知症の検討部会があった。その後、高齢者だけでなく地域の課題も取り上げる中で、子どもの貧困が昨年度から新しいテーマとして追加された。

4 (1) ア 報告事項：認知症施策検討ワーキンググループ

イ 協議事項：2019年以降の認知症施策の展開について

(事務局より説明)

【川合委員】

チェックリストは誰が行うのか。

【事務局】

自分で行う方法や専門家立会いのもと行う方法など考えられるが、検討中である。

【加賀田委員】

このチェックリストで早期発見ができるのか、また具体的にどうやって早期発見に結びつけていくのか。

【事務局】

このチェックリストだけで認知症の診断が下るものではなく、チェックリストに当てはまる方について、早期に専門機関へ相談することに繋げることが大事であると考えている。そのため、できるだけ多くの方にチェックリストを実施してもらうことと、チェックリストに当てはまる方を円滑に専門機関へ繋げていくことが重要である。

【加賀田委員】

チェックリストをどのようにやってもらうのか。ゲーム感覚であれば多くの方がやると思うが、紙に記入する方法では抵抗が大きくてやらないと思う。

【事務局】

手法についてはこちらも悩んでおり、委員の皆様からぜひご意見をいただけるとありがたい。

【会長】

高齢者が運転免許更新のときにゲームのようなものでテストしている事例がある。また、健診のときにこのチェックリストを活用する方法もある。新しくチェックリストを作ってやってもらうだけでなく、既存の制度と一緒にすることが有効的である。

【事務局】

参考にさせていただく。

【川合委員】

他自治体の事例はあるか。

【事務局】

兵庫県明石市では、チェックリストを市に送ると報酬が与えられたり、確定診断に至るまでの費用を助成している

【川合委員】

地域包括支援センターの職員がチェックリストを持参した個人宅を訪問したらどうか。

【事務局】

チェックリストは誰がどのように行うかは、今後検討する。

【大橋委員】

認知症に予防や治療は有効か。

【会長】

有効である。認知症を完治する薬は無いが、早期治療によって進行を遅らせたり正常に近いところまで回復することは可能である。ただ同じ治療でも効果がでる人と効果がでない人がいることもある。

【大橋委員】

早期発見で認知症を予防できるといって告知したらどうか。

【事務局】

啓発についても、今後考えていく。

【川合委員】

認知症を対象とした個人賠償保険に加入するのは市か、それとも個人か。

【事務局】

市が加入することを考えている。

【川合委員】

認知症の対象者名簿を市が作成するというのか。

【事務局】

具体的には決まっていないが、例えば現在の「徘徊者高齢者・障がい者等事前登録者制度」の登録者を抽出し、このうちの希望者を保険に加入してもらうことが考えられる。

【川合委員】

本人負担は無しか。

【事務局】

検討中である。

【会長】

平成29年度の認知症初期集中支援チームの実績が53件であるが、この件数は相談があった件数ということでよいか。

【事務局】

相談件数は66件で、このうち認知症初期集中支援チームで対応した件数が53件である。

【会長】

53件の内訳は、初期相談と困難事例のどちらが多いか。

【事務局】

基本的に地域包括支援センターで対応できないものが認知症初期集中支援チームに相談があるため、困難事例が多い。

【会長】

初期相談は地域型で対応するということでよいか。

【事務局】

そうである。

【会長】

豊田市は認知症初期集中支援チームが極端に少ない。名古屋市の場合、各地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームが1つずつある。豊田市は地域型でそれぞれ対応して、地域型の上位に認知症初期集中支援チームが1つだけあるということによいか。

【事務局】

そうである。豊田市の特徴として認知症初期集中支援チームの職員は専従で働いている。

【会長】

「かえるメールとよた」は、災害のメールと統合したのか。

【事務局】

これまで「緊急メールとよた」と「かえるメールとよた」の2つのシステムが別々で動いていたが、今年6月から「緊急メールとよた」のシステムを使って「かえるメールとよた」を配信するようになった。その結果、登録者が4千人増えて、現在の登録者は6千人程度である。

【鈴木委員】

GPS機器助成の実績は？

【事務局】

昨年度は3件、今年度は10月末で14件である。警察の人にもPRしていただいております。今後も利用件数が増えると思う。

【会長】

認知症に関連して、昨年度立ち上がった成年後見支援センターのアドバイザーでもある杉本委員ご意見あるか。

【杉本委員】

認知症の方の身体的な対応についてはこの内容でよいと思う。一方、社会的な問題、例えば虐待や金銭搾取が関わってくる場合は、認知症初期集中支援チームで抱

えこまずに、成年後見支援センターや市福祉総合相談課など別機関を巻き込んだ方がよい。また、個人賠償保険が始まるとなると注目する人が増えて、成年後見人がついている場合は多くの方が利用することが予想される。もう1つ、認知症の人がデイサービスを利用している際に退屈で仕事がしたいという話をよく聞くため、社会参加できる仕組みについても進めていただくことを期待する。

【会長】

成年後見支援センターに相談に来る人は認知症の悩みを抱えている人が多いため、事務局には成年後見支援センターとの情報交換を密に行っていただきたい。

【松本委員】

認知症のことで一番心配なのは家族だと思う。チェックリストを行うことで個人賠償保険、GPS機器助成が利用できるとなると家族のメリットが大きいため、認知症の本人が認めない場合でも、家族から本人にチェックリストをやってもらうようになると思う。

(2) ア 協議事項：子どもの貧困支援の推進策について

イ 協議事項：本会議への子ども食堂実施者の声の反映について

(事務局より説明)

【会長】

子どもの貧困の定義について再確認したい。

【事務局】

経済的な困窮だけでなく、引きこもりや不登校など社会との関わりが薄まっていることも含めて、何らかの困りごとを抱えている子どもを貧困の状態と捉えて、支援していくことを考えている。

【会長】

前回の会議で子ども食堂に規格外の食材を提供できるのではないかという意見があったが、その後進捗はあるか。

【大橋委員】

末野原交流館の子ども食堂に食材を提供している。農家は各地にあるため様々な場面で声をかければ、食材の提供をする農家は増えると思う。

【長谷委員】

先週、市子ども家庭課主催の児童虐待の会議に出席したところ、同じ「子どもの貧困」をテーマにしており、別々の課で同じことを議論しているように感じる。

【事務局】

子どもの貧困については、子ども部、福祉部、教育委員会など市の様々な部局に施策が散在しているのが現状である。現在策定中の次期子ども総合計画の中で関係部署が集まり検討中であり、ご指摘の部分は課題として考えている。

【会長】

昨年度、今までの地域包括ケアシステムの考え方を高齢者に特化したものでなく

全世代型を対象にするという話が国から降りてきた。そのため、これまでの高齢者だけでなく子どもも対象にしていくという発想の中で現在の状況になっていると理解している。

【会長】

コミュニティファンドの提案があったが、大谷委員はご意見あるか。

【大谷委員】

現在の社会福祉協議会の助成制度では子どもの貧困に対して支援することが難しいため、コミュニティファンドも含めて市と一緒に考えたい。

【会長】

協議事項イにあった、本会議への子ども食堂実施者の参加により現場の声を拾いあげていきたいという事務局の提案について承認してよろしいか。(承認。)本会議への子ども食堂実施者が参加できるように事務局には調整をお願いする。

(2) ウ 報告事項：子どもの貧困対策の連携策について

(事務局より説明)

【会長】

子どもを支援している立場から、藤田様ご意見あるか。

【藤田委員】

現状として不登校の子どもは増加傾向にある。貧困の定義が経済的な困窮だけでなく社会との関わりが薄い場合も含むとあったため、中学校区ごとに子ども食堂や学習支援といった居場所ができると子どもにプラスになると思う。一方、個人情報提供についてはルールづくりをしっかりと考えていく必要があると思う。

【会長】

生活困窮者自立支援事業を市から受託している立場から、大谷様ご意見あるか。

【事務局】

支援会議との関わりについても市と一緒に考えていきたい。

【杉本委員】

愛知県弁護士会の生活困窮者自立支援事業の委員会の部会長を担っており、各市町村に担当の弁護士を置いて法的な支援をしている。私は豊田市の担当をしており、生活困窮者自立支援事業を市から受託している社会福祉協議会の職員と一緒に仕事をすることも多いが、現場の職員はとてよくがんばっている。支援会議を設置する場合についても、現場の職員がやりにくくならない形で進めていただきたい。

(3) ア 協議事項：高齢者虐待等に対するネットワークの活用について

イ 報告事項：高齢者虐待早期発見に向けた消防と福祉の連携体制に関連する現状

(事務局より説明)

【会長】

消防本部の都築様はご意見あるか。

【都築委員】

救急隊の意識でいうと、子どもの虐待に比べて高齢者の虐待は意識が低いのが現状と感じる。今後は虐待への感度を高めて福祉につなげることで救急事案が減ることも期待できるため、積極的に取り組みたい。

【会長】

高齢者虐待の場合、虐待に当たるかどうかの判断が難しいため、パンフレットを読んでみんなが虐待を認識することが重要だと思う。警察の立場から、長谷様、鈴木様はご意見あるか。

【長谷委員】

警察としては事件化するかしなないかは関係なく、早期通報を心掛けている。

【鈴木委員】

高齢者虐待は見極めが難しく判断に迷うのが現状で、ケースバイケースで対応している

【加賀田委員】

民生委員の活動は一人暮らし高齢者の安否確認が主であり、直接虐待の現場に出会うことは少ない。民生委員からの通報が少ないのは遭遇していないのが現実だと思う。パンフレットについては民生委員の地区協議会でぜひPRしていただきたい。

【会長】

介護職員が虐待を発見した場合の流れはどうなるか。

【事務局】

介護職員が虐待を発見した場合、養護者との信頼関係が崩れることを恐れて通報しない場合もあると思うが、虐待は介護負担が重くなっているサインと受け止めて、早めに市に相談していただきたい。

【松本委員】

虐待者の続柄はほとんど男性だと思う。そのため、高齢者世帯で妻の介護を夫がしている場合や父の介護を息子がしている場合は注意が必要だと思う。

【会長】

病院では虐待に遭遇することが多い。虐待の疑いがある場合は全て市に通報したほうがよいか。

【事務局】

予防の部分では、地域包括支援センターや病院、地域が担い、障がい、生活困窮、認知症など複合的な問題を抱えている場合や啓発の部分で市が関わっていく。

【杉本委員】

虐待の感度は職業に関係なく人によるところが大きい。虐待の感度が高い人に学んで一人一人が虐待の感度を高めるしかないと思う。豊田市も以前は虐待の感度が低かったが、最近は以前より良くなったと感じる。1つ質問で、警察からの

通報件数が19件に対して市の判断件数が6件と少ないのはなぜか。

【事務局】

理由として、高齢者虐待防止法に定義される高齢者と養護者という関係性のものを判断件数としており、通報の中身がDVや2人ともが元気な人の場合は除いている。

【事務局】

次回は2月頃を予定している。

以上